



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	150,871	15.7	36,085	24.3	35,367	24.6	21,257	34.7
26年3月期第3四半期	130,410	△9.1	29,032	△7.2	28,380	△15.8	15,782	△28.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 22,102百万円 (22.4%) 26年3月期第3四半期 18,050百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	247.89	247.36
26年3月期第3四半期	184.29	183.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	439,366	173,135	36.0	1,841.43
26年3月期	438,506	156,502	32.6	1,666.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 157,993百万円 26年3月期 142,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	13.5	44,400	20.3	42,700	20.6	25,500	25.2	297.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	99,809,060株	26年3月期	99,809,060株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	14,009,342株	26年3月期	14,130,592株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	85,752,136株	26年3月期3Q	85,637,816株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費増税による駆け込み需要の反動により一時的に落ち込んでいた個人消費や企業収益は、持ち直し基調で推移しており、加えて雇用・所得環境等が改善傾向にあることにより、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

遊技機業界におきましては、遊技参加人口の減少や低貸玉営業の普及を背景に、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。そのためパチンコホールは安定的な稼働が見込める遊技機を慎重に選別し、購入する姿勢を強めており、遊技機メーカー間の販売競争が激化しております。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響を受けたものの、足元のゴルフプレーの需要は堅調に推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、積極的な新規コンテンツの導入、オリジナルコンテンツの育成及び新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組み、ヒット機種の開発とブランド力の強化を図りました。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場ポートフォリオの見直し、価格戦略部門の強化による価格コントロールの徹底及び抜本的なコスト削減に取り組み、収益の極大化を目指しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高150,871百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益36,085百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益35,367百万円（前年同期比24.6%増）、四半期純利益21,257百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「スーパーストリートファイターIV CR EDITION」、「ルパン三世 主役は銭形」、「黄門ちゃま超寿 日本漫遊2700km」等の発売に加え、前第3四半期に発売した「ルパン三世 消されたルパン」が高い評価を受け、当期も引き続き販売されたことにより、販売台数は200千台（前年同期比59千台増）となりました。パチスロ機は「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖 西国参戦編」、「みどりのマキバオー 届け!! 日本一のゴールへ!!」、「カウボーイビバップ」等を発売し、販売台数は48千台（前年同期比19千台減）となりました。

以上の結果、売上高87,957百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益25,925百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、当社子会社のPGMホールディングス(株)が平成25年8月に公表した「中期経営計画」で掲げている「収益の極大化」を推進し、価格コントロールの徹底により、継続していた顧客単価の下落に歯止めがかかり、プレーフィ単価は第2四半期に続き、当第3四半期においても前年同期を上回りました。また、ゴルフ場のクラブ運営の活性化や会員の若返りを図るため、40コースを対象に会員権募集を行いました。加えて、本社及びゴルフ場におけるコスト削減を継続し、経費コントロールの徹底に努め利益に一定の効果をあげております。

以上の結果、売上高61,047百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益12,705百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,867百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益92百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、439,366百万円となりました。

投資有価証券が5,028百万円、受取手形及び売掛金が3,924百万円減少する一方、現金及び預金が7,362百万円、商品及び製品が3,107百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ15,771百万円減少し、266,231百万円となりました。

未払法人税等が4,178百万円増加する一方、長期借入金が8,391百万円、退職給付に係る負債が2,218百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,330百万円、支払手形及び買掛金が2,058百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が21,257百万円、少数株主持分が1,430百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金の減少580百万円、剰余金の配当による減少6,858百万円等により、前連結会計年度末より16,632百万円増加し、173,135百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.6%から36.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,953百万円減少し、利益剰余金が1,189百万円増加しております。

なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,425	103,788
受取手形及び売掛金	20,710	16,786
電子記録債権	2,312	1,498
有価証券	8,625	9,602
商品及び製品	1,678	4,786
原材料及び貯蔵品	6,656	5,978
その他	12,178	12,420
貸倒引当金	△502	△470
流動資産合計	148,086	154,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,458	55,343
土地	190,720	188,649
その他(純額)	14,206	16,214
有形固定資産合計	260,386	260,207
無形固定資産	5,062	4,924
投資その他の資産		
投資有価証券	15,874	10,846
その他	9,645	9,529
貸倒引当金	△548	△532
投資その他の資産合計	24,972	19,843
固定資産合計	290,420	284,975
資産合計	438,506	439,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	23,022
1年内返済予定の長期借入金	21,690	17,359
未払法人税等	4,307	8,485
引当金	2,346	800
その他	15,790	14,825
流動負債合計	69,216	64,493
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	138,815	130,423
退職給付に係る負債	5,788	3,569
その他	60,183	59,745
固定負債合計	212,787	201,738
負債合計	282,003	266,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,111	53,127
利益剰余金	86,748	102,335
自己株式	△15,484	△15,352
株主資本合計	141,129	156,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,094	1,513
退職給付に係る調整累計額	△451	△385
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,127
新株予約権	73	54
少数株主持分	13,656	15,087
純資産合計	156,502	173,135
負債純資産合計	438,506	439,366

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	130,410	150,871
売上原価	76,614	89,535
売上総利益	53,795	61,336
販売費及び一般管理費	24,763	25,251
営業利益	29,032	36,085
営業外収益		
受取利息	216	209
受取配当金	230	156
有価証券償還益	227	201
その他	617	395
営業外収益合計	1,291	962
営業外費用		
支払利息	1,534	1,088
減価償却費	55	51
支払手数料	133	82
その他	221	457
営業外費用合計	1,944	1,680
経常利益	28,380	35,367
特別利益		
固定資産売却益	154	37
受取補償金	2,547	107
投資有価証券売却益	64	1,653
その他	91	637
特別利益合計	2,857	2,436
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	228	183
有価証券評価損	2,000	—
減損損失	241	565
特別退職金	—	100
特別損失合計	2,470	874
税金等調整前四半期純利益	28,767	36,929
法人税等	11,508	14,312
少数株主損益調整前四半期純利益	17,259	22,616
少数株主利益	1,477	1,359
四半期純利益	15,782	21,257
少数株主利益	1,477	1,359
少数株主損益調整前四半期純利益	17,259	22,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	△580
繰延ヘッジ損益	151	—
退職給付に係る調整額	—	66
その他の包括利益合計	790	△514
四半期包括利益	18,050	22,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,543	20,742
少数株主に係る四半期包括利益	1,507	1,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,633	59,818	128,451	1,958	130,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	28	49
計	68,633	59,839	128,472	1,987	130,459
セグメント利益	20,508	10,685	31,194	130	31,325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,194
「その他」の区分の利益	130
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△2,294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	29,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において241百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,957	61,047	149,004	1,867	150,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	60	2	62
計	87,957	61,107	149,064	1,869	150,934
セグメント利益	25,925	12,705	38,630	92	38,723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,630
「その他」の区分の利益	92
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△2,640
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	36,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのゴルフ場について、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において565百万円であります。